

挨拶

会長 三村庸平

当研究所は、昭和35年7月にアジア経済研究所法に基づいて特殊法人として誕生し、本年30周年を迎えることができました。

まず、この間一貫して当研究所をご指導ご鞭撻いただきました政官界、学界、実業界、および我が国内外の関係者各位に対しまして、心から御礼申し上げます。

当研究所は、30年間、アジアを始め、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧の発展途上地域全域にわたり、経済、政治、社会等について、基礎的総合的研究を実施して参りました。この種の研究所は、我が国唯一のものであり、世界的に見ても有数の大研究所であります。

当研究所の職員の数、昭和35年の101人から、今日260人へ、予算は1億8百万円から41億円へと増大し、収集した図書資料の数は27万冊に上っております。この間に、研究成果の出版は、単行本が1千2百点を超え、定期刊行物も1千点を超えました。職員は現地主義にたった調査研究に従事しており、ちなみに職員の知っている言語は、スペイン語、ポルトガル語、マジャール語等欧米系の7言語のほか、アジア・アフリカ等の言語20余にのぼります。また、当研究所は、これまで広く日本の大学等に非常に多数の人材を提供し、我が国の発展途上国研究の拡充に、大きく貢献して参りました。

さて、この30年を顧みますと、当研究所が設立された1960年代当初は、日本は東南アジア諸国に対する賠償協定の締結がようやく一段落し、経済協力が緒についたばかりであり、一方では世界銀行からの借



款で新幹線が作られるなど被援助国の側面をも持っていた時代でありました。ところが今日、日本は昨年から世界一のODA 供与国になり、まことに隔世の感が致します。この間、発展途上地域では、中国の政治経済的発展・変容、アフリカ諸国の相次ぐ独立、石油危機に代表される資源ナショナリズム、各種の民族解放戦争・民族間抗争、NIEs 諸国、続いて ASEAN 諸国の経済的台頭、といったようにまことに目まぐるしく情勢が展開してきました。これに対応して、当研究所は現地主義にたつて基礎的、総合的な研究をすすめる、正鵠かつ先見性のある成果をあげ、また時宜に応じて実践的な研究をも実施し、多少なりとも各界のお役にたつことができたかと思えます。

また、今日、世界の政治経済情勢は各地で急激な展開をみせ、人類の新しい歴史のページが開かれつつあるかの感が致します。しかも、いわゆる情報革命の進展のなか、世界各地が互いに即時、緊密に連係するようになり、各地の事件は一国、一地域の枠にとどまらず、世界的な広がりとなつてきています。当研究所としましても、国際的な研究交流を深めつつ、今まで以上に世界的な視野から研究を実施していきたいと思えます。

事業体の節目は、1 世代すなわち30年と言われています。当研究所は、このほど中長期的事業方針（アジア経済研究所長期ビジョン）を策定し、心を新たに、更に有益な調査研究、資料情報活動、広報活動、国際交流活動を実施して参ります。今後とも、各界の相変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。 平成2年10月